

## 「せたがやP a y」の現状について

## 1 趣旨

区では、令和3年2月より世田谷区商店街振興組合連合会による電子決済「せたがやP a y」の運用を支援しているところであるが、現在の利用状況等について報告する。

## 2 現在の利用状況（令和3年11月30日時点）

(1) 消費金額	748,338,658円		
飲食店	421,734,508円	(445店)	56%
小売店	204,912,116円	(451店)	27%
その他サービス業	121,692,034円	(316店)	16%

これまでの紙の商品券では飲食店での利用割合は2%程度（大型スーパー等を除外しても7%程度）だったが、飲食店での利用が56%、次いで大型スーパー等を除く中小の小売業で利用されている。コロナ禍で最も売上が減少した飲食業等において、所期の売上増効果があったと見込まれる。

過去のプレミアム付商品券の利用者調査によれば、プレミアム分に加え5~10%程度の追加消費があるが見込まれている。30%プレミアム分（チャージで10%、決済で20%）に加え、さらに10%の追加消費があったと仮定すると、7億5,000千円×40% = 3億円の追加消費喚起効果があったと推定される（現在利用者調査により効果測定中）。

## (2) 利用者数

- ①アプリダウンロード数 37,779人
- ②チャージ実施人数 17,193人
- ③支払い利用人数 16,297人（ダウンロードした人の43%）

【利用者年代】※利用者アンケートによる（令和3年4月実施）

40歳代	35.07%	60歳代	11.62%
50歳代	30.41%	70歳代	3.11%
30歳代	16.76%	10~20歳代	3.05%

アプリをダウンロードした人の43%が支払いで利用している。高齢者を中心にアプリの使い方がわからないという方も多いため、商店街の協力も得て、5地域に一か所ずつ、定期的に相談スペースを設けている。

## 《利用者拡大の取組み》

- ①区のおしらせ（2月15日号、4月15日号、7月15日号、8月15日号、11月15日号）
- ②ポスター掲示（区内主要駅、世田谷線吊広告、広報掲示板等）延1,000枚
- ③チラシ配布（区公共施設、加盟店舗、学校、保育園、金融機関等）延70,000枚
- ④SNS（区公式Twitter、Facebook、せたがやPay公式Twitter）
- ⑤紹介カード（各加盟店のレジ等で手渡し）450,000枚

今後も引き続き、学校等でのチラシの再配布、各商店街でののぼり旗等による周知、ポスターの再掲示、加盟店舗での紹介カード配布などを実施する。

## (3) 加盟店舗数（12月9日現在）

## ①加盟申込店舗数

1,649店舗

## ②利用可能店舗数

1,348店舗

## 《加盟店拡大の取組み》

## ①商店街を通じた働きかけ

## ②事業者へのダイレクトメール

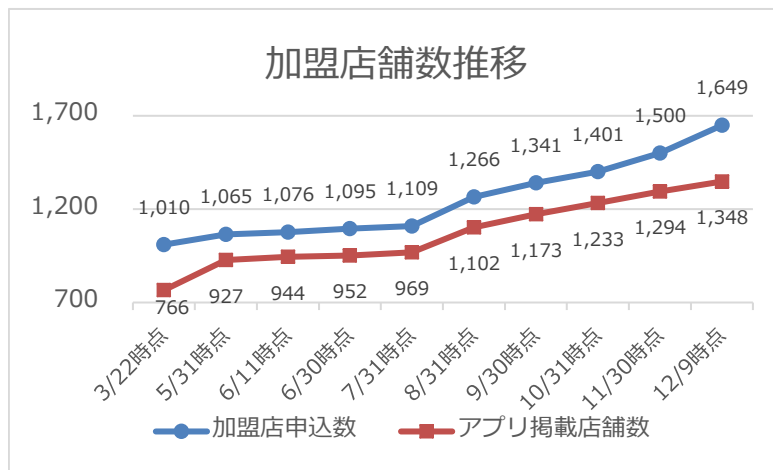
(約1万店舗へ送付)

## ③区内金融機関を通じた周知

(信用金庫等で延2万枚のチラシ配布)

## ④法人会等の団体への協力依頼

## ⑤区のおしらせ等各種広報媒体による周知 など



区職員及び産業振興公社職員が商店街理事等と協力して個別に店舗を訪問する、商店街の会合で説明会を開くといった、直接店舗の経営者等に対話する取組みを行うことで、せたがやPayへの理解を深め、加盟へとつなげる取組みが最も効果が高く、大きな数は稼げないものの着実に成果を積み上げることができている。引き続き、商店街振興組合連合会と連携し、個別訪問と、商店街イベント等の機会をとらえた働きかけを継続する。

なお営業代行については、訪問営業の成功率が5%程度であること、最大手のキャッシュレス決済事業者でも自社内の営業チームで5年がかりで加盟店を確保したことなどを踏まえると、短期間では限定的な効果しか見込めないため、商店街の事務所等で相談コーナー「せたPayカフェ」の開設や、商店街や店舗の要請に応じて出張相談を行うなどの営業委託に変更した。

## 3 今後の機能追加について（令和3年度中に追加予定）

個人間譲渡機能	ユーザー間で、コインの譲渡ができる機能
複数ポイント機能	せたがやコイン、せたがやポイント以外のコインやポイント発行ができる機能 ※ポイントごとに使える店舗の設定ができるため、商店街ごとのポイントや、区の施策と連携したポイント発行が可能となる (〇〇商店街ポイント、健康ポイント、エコポイントなど)
クーポン機能	加盟店が自店舗で利用可能なクーポンを発行し、利用者に店舗独自の情報（セールなど）を配信できる機能
チケット機能	商店街のまちバルなどのイベントを想定した、先払い式のチケット発行ができる機能

## 4 今後のスケジュール

令和4年1月31日

2月

3月

「生活応援キャンペーン」終了（ポイント有効期限2月20日）

事業者アンケート及び利用者アンケート実施、効果測定

新機能の追加